



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月11日

上場会社名 株式会社ベルク

上場取引所 東

コード番号 9974

URL <http://www.belc.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）原島 功

問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画部長

（氏名）上田 英雄

TEL 048-579-1111

定時株主総会開催予定日 平成24年5月25日

配当支払開始予定日

平成24年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年2月期の連結業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年2月期 | 123,925 | 11.0 | 6,250 | 24.2 | 6,464 | 23.3 | 3,389 | 27.1 |
| 23年2月期 | 111,662 | 4.6 | 5,032 | 14.6 | 5,243 | 13.2 | 2,666 | 9.2 |

（注）包括利益 24年2月期 3,398百万円(26.5%) 23年2月期 2,687百万円(—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年2月期 | 162.45 | — | 10.4 | 10.8 | 5.1 |
| 23年2月期 | 127.79 | — | 8.8 | 9.4 | 4.6 |

（参考）持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年2月期 | 62,072 | 34,062 | 54.9 | 1,632.37 |
| 23年2月期 | 57,201 | 31,373 | 54.8 | 1,503.49 |

（参考）自己資本 24年2月期 34,062百万円 23年2月期 31,373百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年2月期 | 7,219 | △6,331 | △832 | 3,913 |
| 23年2月期 | 5,947 | △4,756 | △713 | 3,858 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年2月期 | — | 14.00 | — | 16.00 | 30.00 | 626 | 23.5 | 2.1 |
| 24年2月期 | — | 18.00 | — | 18.00 | 36.00 | 751 | 22.2 | 2.3 |
| 25年2月期(予想) | — | 18.00 | — | 18.00 | 36.00 | | 25.0 | |

3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 64,754 | 5.9 | 2,809 | △23.3 | 2,887 | △23.5 | 1,367 | △31.4 | 65.55 |
| 通期 | 131,231 | 5.9 | 5,656 | △9.5 | 5,806 | △10.2 | 3,005 | △11.3 | 144.05 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 24年2月期 | 20,867,800株 | 23年2月期 | 20,867,800株 |
| 24年2月期 | 683株 | 23年2月期 | 639株 |
| 24年2月期 | 20,867,125株 | 23年2月期 | 20,867,221株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年2月期 | 124,168 | 11.0 | 5,788 | 27.0 | 6,008 | 25.9 | 3,121 | 30.7 |
| 23年2月期 | 111,899 | 4.6 | 4,557 | 15.8 | 4,773 | 14.1 | 2,389 | 9.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年2月期 | 149.59 | — |
| 23年2月期 | 114.49 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年2月期 | 61,245 | 32,223 | 52.6 | 1,544.21 |
| 23年2月期 | 56,305 | 29,802 | 52.9 | 1,428.19 |

(参考) 自己資本 24年2月期 32,223百万円 23年2月期 29,802百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 64,880 | 5.9 | 2,684 | △23.5 | 1,251 | △31.9 | 59.96 |
| 通期 | 131,486 | 5.9 | 5,440 | △9.5 | 2,795 | △10.4 | 133.96 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施されております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| （1）経営成績に関する分析 | 2 |
| （2）財政状態に関する分析 | 4 |
| （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| （4）事業等のリスク | 6 |
| （5）継続企業の前提に関する重要事象等 | 8 |
| 2. 企業集団の状況 | 9 |
| 3. 経営方針 | 10 |
| （1）会社の経営の基本方針 | 10 |
| （2）目標とする経営指標 | 10 |
| （3）中長期的な会社の経営戦略 | 10 |
| （4）会社の対処すべき課題 | 10 |
| 4. 連結財務諸表 | 11 |
| （1）連結貸借対照表 | 11 |
| （2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 13 |
| （3）連結株主資本等変動計算書 | 15 |
| （4）連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| （5）継続企業の前提に関する注記 | 19 |
| （6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 19 |
| （7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 23 |
| （8）連結財務諸表に関する注記事項 | 25 |
| （連結貸借対照表関係） | 25 |
| （連結損益計算書関係） | 25 |
| （連結包括利益計算書関係） | 26 |
| （連結株主資本等変動計算書関係） | 27 |
| （連結キャッシュ・フロー計算書関係） | 28 |
| （セグメント情報等） | 29 |
| （1株当たり情報） | 30 |
| （重要な後発事象） | 30 |
| （開示の省略） | 30 |
| 5. 生産、受注及び販売の状況 | 31 |
| （1）販売実績 | 31 |
| （2）仕入実績 | 31 |
| 6. 個別財務諸表 | 32 |
| （1）貸借対照表 | 32 |
| （2）損益計算書 | 35 |
| （3）株主資本等変動計算書 | 37 |
| （4）継続企業の前提に関する注記 | 40 |
| 7. その他 | 40 |
| （1）役員の異動 | 40 |
| （2）その他 | 40 |

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況の中、政府の経済対策を背景とした復興需要を中心に一部の企業の生産活動の回復など緩やかに持ち直す動きも見られたものの、欧州諸国の財政不安、長期化する円高及びデフレ、台風による集中豪雨やタイの大洪水等、未曾有の災害により、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

小売業界におきましては、競合各社の積極的な出店及び販売施策を実施する中、大震災及び原発事故の影響による不安定な商品調達及び電力供給不足への対応は沈静化したものの、依然として低迷する雇用や所得環境が続き、復興財源及び消費税増税の論議等により将来的な不安から個人消費が抑制され、経営環境は益々厳しい状況にあります。

このような状況の中で当企業集団は、スーパーマーケットとして地域社会のお客様の生活をサポートするという社会的役割を果たすため、企業集団の総力を挙げ、自社物流センターを最大限に活用した商品調達を行い、安定的な商品供給を行いました。

販売政策におきましては、「火水恒例99円均一企画」や当社商品券等をプレゼントする「謝恩キャンペーン企画」とあわせて、効果的なチラシ販促を打ち出し、お客様の来店動機を高め、固定客化を図る取り組みを実施いたしました。消費者の低価格志向の高まりに対しましては、普段の生活に欠かせない生活必需品を毎日低価格で提供する「毎日特価」、期間限定ならではのお買得価格で提供する「月間得値」、イオングループのプライベートブランド商品である「トップバリュ」を積極的に拡販いたしました。また、季節性及びイベント性を強調した楽しく賑わい感のある売場づくり、夕方のピークタイムに出来たて商品を提供する「スーパー夕市」及び日本全国の旬の食材、名物を展開する「産地フェア」を行い、より充実した食生活の提案を推進しました。

店舗運営におきましては、当企業集団の最大の特長である標準化された企業体制を基盤に、LSP（作業割当システム）の定着化、適正な人員配置を図り、効率的なチェーンオペレーションを推進いたしました。また、当企業集団では自社物流センターを保有しており、計画的な一括集中仕入、自動検品仕分システムの活用により、店舗作業の標準化及び効率化をバックアップする体制を構築しております。

店舗展開におきましては、平成23年6月埼玉県さいたま市に「さいたま吉野町店」、埼玉県川越市に「川越むさし野店」、9月千葉県流山市に「流山おおたかの森店」、10月埼玉県春日部市に「春日部緑町店」、平成24年1月埼玉県越谷市に「東越谷店」の5店舗を新規出店するとともに、競争力の強化及び当社が目指す標準化の推進のため既存店9店舗の改装を実施いたしました。

地域貢献活動におきましては、「食育活動」として、地域社会の皆様に健康的で豊かな食生活を提供するためのイベント及び園児や児童を対象とした食育授業の開催、女子栄養大学との産学連携による食生活の提案を行いました。その他、東日本大震災によって被災された方々の救援のために、店頭救援募金活動とともに義援金の寄付を行いました。

環境活動におきましては、店頭でお客様からペットボトルや空缶等を回収し、再資源化を図るリサイクル活動や、節電の対策としてLED照明の採用など店舗の省エネルギー工事を実施いたしました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」は、自社開発商品の製造及び管理体制の充実、店舗作業の軽減及び利益貢献を図り、今後の企業規模拡大に対応するべく第一工場の製造能力の増強を行いました。また、「株式会社ジョイテック」は、商品、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当企業集団のサービス業務の強化に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、営業収益が123,925百万円（前年比111.0%）、営業利益が6,250百万円（前年比124.2%）、経常利益が6,464百万円（前年比123.3%）、当期純利益が3,389百万円（前年比127.1%）となりました。

②次期の見通し

次期における経営環境におきましては、欧州諸国の財政不安や、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰及び原材料価格の高騰により、厳しい経済状況が続くと思われま

す。小売業界におきましては、所得及び雇用の情勢等の先行き不透明感が続く中、消費税増税等の公費負担増、少子高齢化、人口減少等により、個人消費が抑制され厳しい状況が続くと思われま

す。このような状況の中で当企業集団は、引き続き競合各社の積極的な出店の中、企業間競争に打ち勝ち、消費者の生活防衛意識に応えるべく、購買頻度の高い商品群の価格強化を一層推進するとともに、商品力強化及び売場の活性化を図ってまいります。

店舗運営におきましては、標準化の徹底及びLSP（作業割当システム）のさらなる改善により効率的なチェーンオペレーションを強化し、また、業務内容及び設備等の見直しを図り、販売管理費の削減を推進してまいります。

店舗展開におきましては、当企業集団の強みである標準化を維持し、平成24年3月千葉県八千代市の「八千代緑が丘店」をはじめ6店舗の新規出店を計画しております。

地域貢献活動におきましては、食育授業や参加型イベントの開催、女子栄養大学との産学連携では旬の食材を使った栄養バランスの良い食生活の提案を行い、地域社会の皆様にご健康で豊かな食生活を提案するための食育活動を積極的に取り組んでまいります。

環境活動におきましては、店頭でお客様からペットボトルや食品トレー等を回収し、リサイクルセンターで効率よく再資源化をする取り組みを引き続き実施してまいります。店舗におきましては、食品残渣や廃食用油などのリサイクルにも積極的に取り組んでまいります。

連結子会社におきましては、「株式会社ホームデリカ」は、当企業集団が目指す「製造小売業」へ進化させるために、自社開発商品の製造及び管理体制をさらに充実させ、ホームデリカでの集中作業やきめ細かい商品供給により、商品力の強化、店舗作業の軽減及び利益貢献を図ってまいります。

「株式会社ジョイテック」は、商品、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当企業集団のサービス業務の強化に取り組んでまいります。

通期における当企業集団の業績見通しは、次のとおりであります。

営業収益131,231百万円（前年比105.9%）、営業利益5,656百万円（前年比90.5%）、経常利益5,806百万円（前年比89.8%）、当期純利益3,005百万円（前年比88.7%）と想定しております。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、4,870百万円増加し62,072百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ726百万円増加し9,730百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が431百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,144百万円増加し52,341百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が2,606百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ、2,181百万円増加し28,009百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,489百万円増加し15,584百万円となりました。この主な要因は、買掛金が845百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ692百万円増加し12,424百万円となりました。この主な要因は、当期より新たに適用された資産除去債務に関する会計基準に基づき、資産除去債務として721百万円を計上したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,689百万円増加し34,062百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2,680百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、3,913百万円（前年同期比101.4%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7,219百万円（前年同期比121.4%）となり、前連結会計年度に比べ1,271百万円増加いたしました。これは、税金等調整前当期純利益及び仕入債務が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6,331百万円（前年同期比133.1%）となり、前連結会計年度に比べ1,574百万円増加いたしました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、832百万円（前年同期比116.8%）となり、前連結会計年度に比べ119百万円増加いたしました。これは、配当金の支払額の増加及び長期借入れによる収入の減少等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年2月期 | 平成21年2月期 | 平成22年2月期 | 平成23年2月期 | 平成24年2月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 51.8% | 53.1% | 53.7% | 54.8% | 54.9% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 36.6% | 33.7% | 30.9% | 37.0% | 40.3% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 2.9年 | 2.8年 | 2.4年 | 1.9年 | 1.5年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 21.8倍 | 22.6倍 | 24.7倍 | 33.9倍 | 46.8倍 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定配当の継続を基本方針としております。あわせて、財務体質の強化と業容の拡大に備え、また店舗の新設及び改装等の設備投資や有利子負債の圧縮等に活用するための内部留保の充実等も勘案して決定する方針であります。これにより、企業競争力の強化に取り組み、企業価値の増大を通じ、株主の皆様への利益還元の充実を図ってまいります。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度におきましては、中間配当として普通配当1株当たり18円を実施し、期末配当として1株当たり18円の配当を予定しております。これにより年間配当金は1株当たり36円となり、配当性向は22.2%、純資産配当率は2.3%になります。

また、次期の配当金は、1株当たり中間配当18円、期末配当18円の年間36円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社及び当企業集団の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社及び当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 「大規模小売店舗立地法」について

当社は、スーパーマーケットの多店舗展開を行っておりますが、店舗の新規出店及び既存店の売場面積等の変更については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。これは売場面積1,000㎡を超える新規出店及び既存店の売場面積等の変更に対し、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。当社の新規出店及び増床については、上記の法規制を受けております。

② 食品衛生及び食の安全性について

当社及び当企業集団の事業に関しては、「食品衛生法」の規制を受けており、所轄の保健所を通じて営業許可を取得しております。食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、商品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めております。しかし、万一食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、当企業集団固有の衛生問題のみならず、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質表示等にかかる法的規制について

昨今、食品をはじめとする偽装事件等、商品の品質、安全性に関わる問題が発生しております。当社及び当企業集団は、「JAS法」「計量法」「景品表示法」等の遵守に加え、社内計量士による自主検査を行い、適切な品質表示に努めております。しかし、販売する商品に問題が生じた場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 短時間労働者（パートタイマー）への厚生年金の適用拡大について

当社及び当企業集団では、正社員のみならず多数の短時間労働者（パートタイマー）を雇用しておりますが、社会保険加入義務化の法改正が適用された場合、当企業集団が負担する保険料の増加等が、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計の適用について

店舗を出店する小売業として、建物、土地を一部自社所有により運営しております。事業用固定資産に対する減損会計の適用によって保有固定資産に減損処理が必要になった場合は、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 出店政策について

当社は、平成24年2月末現在、埼玉県を中心とする首都圏を地盤にスーパーマーケットを71店舗展開しております。今後もドミナント化を意図した出店を行い、店舗密度を高めていく方針であります。出店場所が十分確保できない場合やドミナントの形成までに時間を要する場合、あるいは、競合他社の出店状況や価格競争の激化などによっては、当社の想定通りの成果が得られず、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 物流センターについて

当社は、本社に隣接して自社物流センターを運営しております。このセンターより全店舗に定時一括納品を行い、集中配送のメリットを生かした効率的物流体制をとっております。しかしながら、物流センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、店舗への商品配送に遅延等の支障をきたす恐れがあり、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 差入保証金について

当社及び当企業集団は、賃借による店舗出店にあたり、差入保証金の差入れを行っております。当連結会計年度末現在の差入保証金の残高は、7,599百万円であります。

返還方法は、主に賃借期間にわたって分割返還となっておりますが、賃借先の経済的破綻等によりその一部または全部が回収できなくなった場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 金利変動による影響について

当社及び当企業集団の設備投資資金は主に長期借入金によって調達しており、当連結会計年度末現在の有利子負債残高は、11,175百万円となっており、連結総資産の18.0%を占めております。このうち長期借入金は、10,375百万円（一年内返済含む）で、主に固定金利による借入であるため、金利変動による影響は比較的少ないものと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人材の確保と育成について

当社及び当企業集団は、優れた人材の採用及び教育を最重要課題の一つとしており、今後の事業拡大には、既存従業員に加え、パートタイマーも含めた優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度、また報奨金制度などのインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでおります。しかし、必要とされる人材の採用、教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗管理レベル、商品力の低下等、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 個人情報の保護について

当社は、多数の個人情報を所有しております。個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社及び当企業集団の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 外部環境の変化による影響について

当社及び当企業集団は、食品スーパーマーケットとして、価格競争の激化、他社の出店増加に伴う競合の激化、景気後退に伴う買上点数並びに客数の減少、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等、外部環境の変化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 自然災害による影響について

当社は、埼玉県を中心とする首都圏に出店をしておりますが、当該地域において自然災害が発生した場合、店舗施設への倒壊損傷等が引き起こり、店舗の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 知的財産の保護について

当社及び当企業集団は、商標等の知的財産の保護のための体制を整備しその対策を講じております。しかし、他社との間に知的財産を巡り紛争が生じたり、他社からの知的財産の侵害を受けたりした場合は、多大な損害を被る恐れがあります。一方、当社及び当企業集団の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もあります。このような事態に陥った場合、当社及び当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 業務・資本提携について

当社は、平成18年7月31日にイオン株式会社との間に、関東圏における食品スーパー事業に関し、①商品供給 ②販売促進施策 ③開発業務 における業務提携及び1年以内に当社の発行済株式総数の15%を限度とする資本提携契約を締結いたしました。また、平成19年5月よりイオン株式会社から取締役1名を受け入れております。

当社は、イオン株式会社との業務・資本提携を継続していく方針ですが、何らかの理由で継続できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

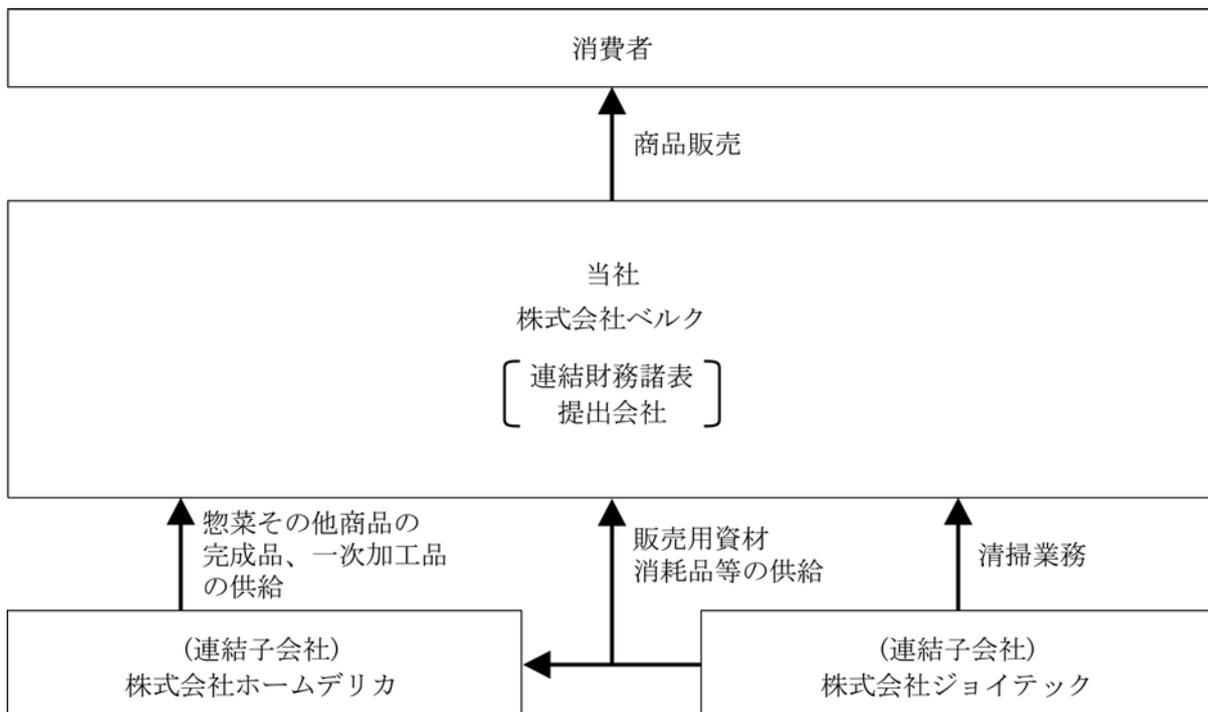
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社である当社（株式会社ベルク）と、連結子会社である株式会社ホームデリカ、株式会社ジョイテックの3社で構成されており、埼玉県を中心とする首都圏で、生鮮食品、加工食品及び日用品等の小売店舗をチェーン展開しております。

株式会社ホームデリカは、惣菜を中心とした加工食品の製造を行っており、惣菜その他商品の完成品及び一次加工品を当社各店舗へ供給いたしております。

また、株式会社ジョイテックは、当社への販売用資材、消耗品等の供給、店舗及び関連施設の清掃業務等を行っております。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当企業集団は、食料品を中心に販売するスーパーマーケット経営を通じ、「Better Life with Community（地域社会の人々に、より充実した生活を）」を経営理念に、お客様に支持され信頼される店作りを進め、スーパーマーケットとしての社会的役割を経営の基本としております。

（2）目標とする経営指標

当企業集団は、厳しい外部環境の中、安定成長と財務体質の強化を図り、企業価値を常に最大化するための体制作りを行ってまいります。そのために、連結売上高経常利益率を重要な経営指標と捉え、4.5%以上の確保に向けて、今後の事業戦略に反映させてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、経営方針の実現のため、中長期の経営戦略として、標準化した店舗フォーマットでの計画的出店を行い、新たな商圈開発に取り組むとともに、あわせて既存店の改装等による店舗活性化や店舗状況に合わせた諸施策を実施し、一層のドミナント化とお客様に支持される店舗展開を行います。

また、高収益の企業体質を維持、継続していくために、効率経営によりさらなるローコストオペレーションに取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、個人消費の先行きが不透明なことに加え、企業間競争の激化等依然厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況の中で、当企業集団が経営戦略を実現するために、対処すべき課題は以下のとおりであります。

- ① 新規優良立地の確保による計画的出店
- ② 高い労働生産性の実現
- ③ 経費コントロールの徹底
- ④ 自社物流の展開による効率化の推進
- ⑤ 連結子会社の収益性の向上

これらの施策により、高収益体質を維持し、競争力のある企業集団を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,858 | 3,913 |
| 売掛金 | 129 | 187 |
| 商品及び製品 | 3,121 | 3,553 |
| 原材料及び貯蔵品 | 74 | 70 |
| 繰延税金資産 | 527 | 592 |
| その他 | 1,293 | 1,412 |
| 流動資産合計 | 9,004 | 9,730 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1 31,519 | ※1 35,729 |
| 減価償却累計額 | △11,162 | △12,765 |
| 建物及び構築物（純額） | 20,356 | 22,963 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,250 | 1,388 |
| 減価償却累計額 | △863 | △957 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 386 | 430 |
| 工具、器具及び備品 | 3,898 | 4,839 |
| 減価償却累計額 | △2,381 | △3,135 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,516 | 1,703 |
| 土地 | ※1 14,544 | ※1 15,671 |
| 建設仮勘定 | 382 | 534 |
| 有形固定資産合計 | 37,188 | 41,303 |
| 無形固定資産 | 791 | 799 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 102 | 174 |
| 繰延税金資産 | 602 | 635 |
| 差入保証金 | 7,865 | 7,599 |
| その他 | 1,651 | 1,835 |
| 貸倒引当金 | △5 | △5 |
| 投資その他の資産合計 | 10,217 | 10,238 |
| 固定資産合計 | 48,196 | 52,341 |
| 資産合計 | 57,201 | 62,072 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 6,131 | 6,977 |
| 短期借入金 | 800 | 800 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 2,783 | ※1 2,587 |
| 未払法人税等 | 1,276 | 1,728 |
| 賞与引当金 | 463 | 505 |
| 役員賞与引当金 | 53 | 59 |
| ポイント引当金 | 186 | 203 |
| その他 | 2,401 | 2,723 |
| 流動負債合計 | 14,095 | 15,584 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 7,715 | ※1 7,788 |
| 退職給付引当金 | 246 | 275 |
| 役員退職慰労引当金 | 285 | 305 |
| 預り保証金 | 2,879 | 2,771 |
| 資産除去債務 | — | 721 |
| その他 | 604 | 561 |
| 固定負債合計 | 11,732 | 12,424 |
| 負債合計 | 25,827 | 28,009 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,912 | 3,912 |
| 資本剰余金 | 4,102 | 4,102 |
| 利益剰余金 | 23,359 | 26,039 |
| 自己株式 | △0 | △0 |
| 株主資本合計 | 31,374 | 34,054 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △0 | 8 |
| その他の包括利益累計額合計 | △0 | 8 |
| 純資産合計 | 31,373 | 34,062 |
| 負債純資産合計 | 57,201 | 62,072 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 109,519 | 121,692 |
| 売上原価 | 81,305 | 90,219 |
| 売上総利益 | 28,214 | 31,473 |
| 営業収入 | ※1 2,143 | ※1 2,232 |
| 営業原価 | ※2 562 | ※2 536 |
| 営業総利益 | 29,795 | 33,169 |
| 販売費及び一般管理費 | ※3 24,762 | ※3 26,919 |
| 営業利益 | 5,032 | 6,250 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 78 | 77 |
| 受取配当金 | 4 | 4 |
| 受取事務手数料 | 247 | 264 |
| 違約金収入 | 3 | 1 |
| 債務勘定整理益 | 25 | 21 |
| 雑収入 | 62 | 64 |
| 営業外収益合計 | 421 | 432 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 202 | 190 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 0 |
| 支払補償費 | — | 22 |
| 雑損失 | 7 | 5 |
| 営業外費用合計 | 210 | 218 |
| 経常利益 | 5,243 | 6,464 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※4 2 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 2 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※5 5 | ※5 2 |
| 固定資産除却損 | ※6 100 | ※6 94 |
| 減損損失 | ※7 364 | — |
| 投資有価証券売却損 | 37 | — |
| ゴルフ会員権評価損 | 1 | — |
| 訴訟和解金 | 11 | — |
| 災害による損失 | — | 44 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 237 |
| 特別損失合計 | 522 | 378 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,724 | 6,085 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,251 | 2,798 |
| 法人税等調整額 | △194 | △103 |
| 法人税等合計 | 2,057 | 2,695 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 3,389 |
| 当期純利益 | 2,666 | 3,389 |

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 3,389 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | 9 |
| その他の包括利益合計 | — | ※2 9 |
| 包括利益 | — | ※1 3,398 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 3,398 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,912 | 3,912 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,912 | 3,912 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,102 | 4,102 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 4,102 | 4,102 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 21,234 | 23,359 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △542 | △709 |
| 当期純利益 | 2,666 | 3,389 |
| 当期変動額合計 | 2,124 | 2,680 |
| 当期末残高 | 23,359 | 26,039 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △0 | △0 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | △0 | △0 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 29,250 | 31,374 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △542 | △709 |
| 当期純利益 | 2,666 | 3,389 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | 2,124 | 2,680 |
| 当期末残高 | 31,374 | 34,054 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △21 | △0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 20 | 9 |
| 当期変動額合計 | 20 | 9 |
| 当期末残高 | △0 | 8 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △21 | △0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 20 | 9 |
| 当期変動額合計 | 20 | 9 |
| 当期末残高 | △0 | 8 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 29,228 | 31,373 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △542 | △709 |
| 当期純利益 | 2,666 | 3,389 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 20 | 9 |
| 当期変動額合計 | 2,144 | 2,689 |
| 当期末残高 | 31,373 | 34,062 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,724 | 6,085 |
| 減価償却費 | 2,327 | 2,612 |
| 減損損失 | 364 | — |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △0 | 0 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 20 | 42 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | 3 | 6 |
| ポイント引当金の増減額（△は減少） | 11 | 17 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 25 | 29 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 20 | 19 |
| 受取利息及び受取配当金 | △82 | △81 |
| 支払利息 | 202 | 190 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | 37 | — |
| 固定資産売却損益（△は益） | 3 | 2 |
| 固定資産除却損 | 100 | 94 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 237 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 57 | △58 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △283 | △428 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 186 | 845 |
| 預り保証金の増減額（△は減少） | △0 | 1 |
| その他 | 505 | 101 |
| 小計 | 8,222 | 9,718 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10 | 9 |
| 利息の支払額 | △175 | △154 |
| 法人税等の支払額 | △2,110 | △2,354 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,947 | 7,219 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,550 | △6,230 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 82 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △38 | △49 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △67 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 62 | — |
| 投資有価証券の償還による収入 | — | 10 |
| 差入保証金の差入による支出 | △647 | △371 |
| 差入保証金の回収による収入 | 585 | 567 |
| 預り保証金の受入による収入 | 39 | 74 |
| 預り保証金の返還による支出 | △157 | △164 |
| その他 | △132 | △100 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,756 | △6,331 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △150 | — |
| 長期借入れによる収入 | 2,962 | 2,800 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,982 | △2,923 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △542 | △709 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △713 | △832 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 477 | 54 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,381 | 3,858 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,858 | 3,913 |

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---------------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)ホームデリカ (株)ジョイテック | 同左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は連結決算日(2月28日)と同一であります。 | 連結子会社の決算日は連結決算日(2月29日)と同一であります。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品(グロサリー) 売価還元原価法による原価法 (貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げ の方法) 商品(生鮮・その他) 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げ の方法) 原材料 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げ の方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げ の方法) | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品(グロサリー) 同左 商品(生鮮・その他) 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|----|--|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 その他の有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～38年 機械装置及び運搬具 4年～12年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|----|---|---|
| | <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は72百万円であります。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ ポイント引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---------------------------|---|---|
| | <p>(4) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に営業収入と営業原価を計上する方法によっております。</p> | <p>(4) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | ————— |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | 該当事項はありません。 | ————— |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | ————— |

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---|--|
| <p>(物流費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、物流関連費用については、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、営業収入に計上している「物流収入」（仕入取引先から当社物流センターへ納品される商品の店舗への配送業務に対して仕入取引先から受け取る収入等）より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、今後業容の拡大とともに物流関連の収益及び費用の増加が想定されることから、費用を収益から控除することにより物流部門における実質的な収益を明確にするとともに、営業総利益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業収入、販売費及び一般管理費がそれぞれ2,279百万円減少し、営業総利益は同額減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(賃貸原価の計上区分の変更)</p> <p>従来、賃貸収入に対応する費用については、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、営業原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、今後賃貸収入の重要性が増すことに鑑み、賃貸収入に対する原価を明確にすることにより営業総利益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業原価が562百万円増加し、営業総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> | <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業総利益は0百万円、営業利益及び経常利益はそれぞれ34百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は272百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は612百万円であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--|--|
| | (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--|---|
| | (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) | |
|-------------------------|----------------------|-------------------------|----------------------|
| ※1 | 担保に供している資産 | ※1 | 担保に供している資産 |
| | 建物 3,307百万円 | | 建物 3,205百万円 |
| | 土地 2,773百万円 | | 土地 2,773百万円 |
| | 計 6,080百万円 | | 計 5,978百万円 |
| | 同上に対する債務の額 | | 同上に対する債務の額 |
| | 長期借入金 4,060百万円 | | 長期借入金 3,960百万円 |
| | 1年内返済予定の長期借入金 441百万円 | | 1年内返済予定の長期借入金 300百万円 |
| | 計 4,502百万円 | | 計 4,261百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | |
|--|---|--|--------------------|
| ※1 | 営業収入の内訳 | ※1 | 営業収入の内訳 |
| | 物流収入 743百万円 | | 物流収入 849百万円 |
| | 賃貸収入 1,400百万円 | | 賃貸収入 1,383百万円 |
| | 計 2,143百万円 | | 計 2,232百万円 |
| | 従来の「その他の営業収入」は、科目の内容をより明確にするため、「物流収入」として表示しております。 | | |
| ※2 | 営業原価の内訳 | ※2 | 営業原価の内訳 |
| | 賃貸原価 562百万円 | | 賃貸原価 536百万円 |
| ※3 | 販売費及び一般管理費のうち重要なもの | ※3 | 販売費及び一般管理費のうち重要なもの |
| | ポイント引当金繰入額 11百万円 | | ポイント引当金繰入額 17百万円 |
| | 給料及び手当 8,003百万円 | | 給料及び手当 8,802百万円 |
| | 賞与引当金繰入額 453百万円 | | 賞与引当金繰入額 485百万円 |
| | 役員賞与引当金繰入額 53百万円 | | 役員賞与引当金繰入額 59百万円 |
| | 退職給付費用 143百万円 | | 退職給付費用 154百万円 |
| | 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円 | | 役員退職慰労引当金繰入額 19百万円 |
| | 地代家賃 3,776百万円 | | 地代家賃 3,997百万円 |
| | 減価償却費 1,872百万円 | | 減価償却費 2,157百万円 |
| ※4 | 固定資産売却益の内訳 | | |
| | 土地 2百万円 | | |
| ※5 | 固定資産売却損の内訳 | ※5 | 固定資産売却損の内訳 |
| | 機械及び装置 1百万円 | | 土地 2百万円 |
| | 土地 3百万円 | | |
| | 計 5百万円 | | |
| ※6 | 固定資産除却損の内訳 | ※6 | 固定資産除却損の内訳 |
| | 建物 19百万円 | | 建物 19百万円 |
| | 構築物 1百万円 | | 構築物 0百万円 |
| | 機械及び装置 0百万円 | | 機械及び装置 0百万円 |
| | 工具、器具及び備品 10百万円 | | 工具、器具及び備品 5百万円 |
| | 解体撤去費用他 69百万円 | | 解体撤去費用他 68百万円 |
| | 計 100百万円 | | 計 94百万円 |

| 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|---------------|---------------|----|-----|-----------|-----|----|-------|-----|------|-----------|------|--------|------|-------|--------|---|--------|--|
| <p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所 件数</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>千葉県 1件</td> <td>364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>364百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.6%で割引いた額を適用しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 件数 | 減損損失 (百万円) | 店舗 | 建物他 | 千葉県 1件 | 364 | 建物 | 56百万円 | 構築物 | 1百万円 | 工具、器具及び備品 | 6百万円 | 長期前払費用 | 0百万円 | リース資産 | 300百万円 | 計 | 364百万円 | |
| 用途 | 種類 | 場所 件数 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物他 | 千葉県 1件 | 364 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 56百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 364百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 2,687 百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 20 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 20,867,800 | — | — | 20,867,800 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 484 | 155 | — | 639 |

(変動事由の概要)

自己株式の増加155株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年5月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 250 | 12.00 | 平成22年2月28日 | 平成22年5月28日 |
| 平成22年10月5日 取締役会 | 普通株式 | 292 | 14.00 | 平成22年8月31日 | 平成22年11月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年5月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 333 | 16.00 | 平成23年2月28日 | 平成23年5月27日 |

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 20,867,800 | — | — | 20,867,800 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 639 | 44 | — | 683 |

(変動事由の概要)

自己株式の増加44株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年5月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 333 | 16.00 | 平成23年2月28日 | 平成23年5月27日 |
| 平成23年10月5日 取締役会 | 普通株式 | 375 | 18.00 | 平成23年8月31日 | 平成23年11月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年5月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 375 | 18.00 | 平成24年2月29日 | 平成24年5月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | |
|--|----------|--|----------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| (平成23年2月28日現在) | | (平成24年2月29日現在) | |
| 現金及び預金勘定 | 3,858百万円 | 現金及び預金勘定 | 3,913百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,858百万円 | 現金及び現金同等物 | 3,913百万円 |

（セグメント情報等）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

当企業集団は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

当企業集団には本邦以外の国または地域に支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当企業集団は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,503円49銭 | 1株当たり純資産額 | 1,632円37銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 127円79銭 | 1株当たり当期純利益 | 162円45銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | |

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 2,666 | 3,389 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,666 | 3,389 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 20,867,221 | 20,867,125 |

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項等につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

商品別売上状況

| 商品別 | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | |
|----------|--|-----------|
| | 売上高(百万円) | 前年同期比 (%) |
| 青果 | 17,059 | 110.2 |
| 海産 | 12,114 | 109.9 |
| 精肉 | 12,820 | 111.3 |
| 日配 | 19,086 | 109.9 |
| 生鮮計 | 61,080 | 110.3 |
| 一般食品 | 32,285 | 112.0 |
| 菓子 | 19,217 | 114.6 |
| 雑貨 | 5,835 | 107.2 |
| グロサリーギフト | 577 | 97.2 |
| グロサリー計 | 57,915 | 112.2 |
| その他 | 2,696 | 108.6 |
| 合計 | 121,692 | 111.1 |

- (注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

商品別仕入状況

| 商品別 | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | |
|----------|--|-----------|
| | 仕入高(百万円) | 前年同期比 (%) |
| 青果 | 13,444 | 110.6 |
| 海産 | 8,173 | 109.5 |
| 精肉 | 8,656 | 111.6 |
| 日配 | 11,283 | 108.7 |
| 生鮮計 | 41,558 | 110.0 |
| 一般食品 | 26,135 | 111.4 |
| 菓子 | 14,666 | 114.7 |
| 雑貨 | 4,556 | 107.9 |
| グロサリーギフト | 451 | 98.3 |
| グロサリー計 | 45,809 | 111.9 |
| その他 | 2,337 | 108.1 |
| 合計 | 89,705 | 110.9 |

- (注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,137 | 3,442 |
| 売掛金 | 129 | 188 |
| リース投資資産 | 119 | 119 |
| 商品 | 3,122 | 3,553 |
| 貯蔵品 | 61 | 48 |
| 前渡金 | — | 0 |
| 前払費用 | 390 | 400 |
| 繰延税金資産 | 505 | 572 |
| 未収入金 | 832 | 972 |
| その他 | 3 | 5 |
| 流動資産合計 | 8,303 | 9,304 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 26,927 | 30,653 |
| 減価償却累計額 | △8,502 | △9,813 |
| 建物（純額） | 18,424 | 20,840 |
| 構築物 | 4,543 | 4,892 |
| 減価償却累計額 | △2,649 | △2,934 |
| 構築物（純額） | 1,894 | 1,958 |
| 機械及び装置 | 737 | 737 |
| 減価償却累計額 | △526 | △561 |
| 機械及び装置（純額） | 211 | 176 |
| 車両運搬具 | 49 | 49 |
| 減価償却累計額 | △40 | △44 |
| 車両運搬具（純額） | 8 | 5 |
| 工具、器具及び備品 | 3,887 | 4,836 |
| 減価償却累計額 | △2,373 | △3,128 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,514 | 1,708 |
| 土地 | 14,544 | 15,671 |
| 建設仮勘定 | 380 | 534 |
| 有形固定資産合計 | 36,978 | 40,895 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 641 | 641 |
| ソフトウェア | 102 | 109 |
| 電話加入権 | 10 | 10 |
| 水道施設利用権 | 34 | 36 |
| 無形固定資産合計 | 788 | 797 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 102 | 174 |
| 関係会社株式 | 20 | 20 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 長期前払費用 | 1,443 | 1,426 |
| 繰延税金資産 | 601 | 627 |
| 差入保証金 | 7,864 | 7,598 |
| 投資仮勘定 | 194 | 394 |
| その他 | 12 | 12 |
| 貸倒引当金 | △5 | △5 |
| 投資その他の資産合計 | 10,234 | 10,248 |
| 固定資産合計 | 48,001 | 51,940 |
| 資産合計 | 56,305 | 61,245 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 6,069 | 7,151 |
| 短期借入金 | 800 | 800 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,783 | 2,587 |
| 未払金 | 454 | 405 |
| 未払法人税等 | 1,183 | 1,628 |
| 未払消費税等 | 259 | 182 |
| 未払費用 | 1,262 | 1,548 |
| 前受金 | 443 | 373 |
| 預り金 | 103 | 146 |
| 賞与引当金 | 453 | 494 |
| 役員賞与引当金 | 53 | 59 |
| ポイント引当金 | 186 | 203 |
| その他 | 21 | 21 |
| 流動負債合計 | 14,073 | 15,600 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,715 | 7,788 |
| 関係会社長期借入金 | 700 | 1,000 |
| 退職給付引当金 | 245 | 274 |
| 役員退職慰労引当金 | 285 | 305 |
| 預り保証金 | 2,877 | 2,769 |
| 資産除去債務 | — | 721 |
| その他 | 604 | 561 |
| 固定負債合計 | 12,429 | 13,421 |
| 負債合計 | 26,502 | 29,022 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,912 | 3,912 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,102 | 4,102 |
| 資本剰余金合計 | 4,102 | 4,102 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 111 | 111 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 17,800 | 19,300 |
| 繰越利益剰余金 | 3,875 | 4,787 |
| 利益剰余金合計 | 21,787 | 24,199 |
| 自己株式 | △0 | △0 |
| 株主資本合計 | 29,802 | 32,214 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △0 | 8 |
| 評価・換算差額等合計 | △0 | 8 |
| 純資産合計 | 29,802 | 32,223 |
| 負債純資産合計 | 56,305 | 61,245 |

（2）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 109,521 | 121,697 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 2,826 | 3,122 |
| 当期商品仕入高 | 82,285 | 91,323 |
| 合計 | 85,111 | 94,445 |
| 商品期末たな卸高 | 3,122 | 3,553 |
| 商品売上原価 | 81,989 | 90,892 |
| 売上総利益 | 27,532 | 30,805 |
| 営業収入 | | |
| 賃貸収入 | 1,501 | 1,484 |
| 物流収入 | 875 | 986 |
| 営業収入合計 | 2,377 | 2,471 |
| 営業原価 | | |
| 賃貸原価 | 643 | 613 |
| 営業原価合計 | 643 | 613 |
| 営業総利益 | 29,266 | 32,663 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 1,288 | 1,392 |
| 広告宣伝費 | 1,017 | 942 |
| ポイント引当金繰入額 | 11 | 17 |
| 給料及び手当 | 7,992 | 8,789 |
| 賞与 | 893 | 981 |
| 賞与引当金繰入額 | 453 | 485 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 53 | 59 |
| 退職給付費用 | 143 | 154 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 20 | 19 |
| 法定福利費 | 871 | 990 |
| 福利厚生費 | 186 | 186 |
| 消耗品費 | 1,366 | 1,620 |
| 地代家賃 | 3,763 | 3,985 |
| リース料 | 382 | 241 |
| 修繕費 | 1,203 | 1,467 |
| 水道光熱費 | 1,820 | 1,828 |
| 租税公課 | 490 | 526 |
| 減価償却費 | 1,809 | 2,100 |
| その他 | 940 | 1,085 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 24,708 | 26,874 |
| 営業利益 | 4,557 | 5,788 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---------------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 78 | 76 |
| 受取配当金 | 4 | 4 |
| 受取事務手数料 | 267 | 284 |
| 違約金収入 | 3 | 1 |
| 債務勘定整理益 | 25 | 21 |
| 雑収入 | 57 | 60 |
| 営業外収益合計 | 436 | 448 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 212 | 200 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 0 |
| 雑損失 | 7 | 27 |
| 営業外費用合計 | 220 | 228 |
| 経常利益 | 4,773 | 6,008 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 2 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 3 | 2 |
| 固定資産除却損 | 100 | 94 |
| 減損損失 | 364 | — |
| 投資有価証券売却損 | 37 | — |
| ゴルフ会員権評価損 | 1 | — |
| 訴訟和解金 | 11 | — |
| 災害による損失 | — | 44 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 237 |
| 特別損失合計 | 519 | 378 |
| 税引前当期純利益 | 4,256 | 5,629 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,064 | 2,605 |
| 法人税等調整額 | △196 | △97 |
| 法人税等合計 | 1,867 | 2,507 |
| 当期純利益 | 2,389 | 3,121 |

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,912 | 3,912 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,912 | 3,912 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 4,102 | 4,102 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 4,102 | 4,102 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,102 | 4,102 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 4,102 | 4,102 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 111 | 111 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 111 | 111 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 16,300 | 17,800 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 1,500 | 1,500 |
| 当期変動額合計 | 1,500 | 1,500 |
| 当期末残高 | 17,800 | 19,300 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,529 | 3,875 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | △1,500 | △1,500 |
| 剰余金の配当 | △542 | △709 |
| 当期純利益 | 2,389 | 3,121 |
| 当期変動額合計 | 346 | 911 |
| 当期末残高 | 3,875 | 4,787 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 19,941 | 21,787 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 剰余金の配当 | △542 | △709 |
| 当期純利益 | 2,389 | 3,121 |
| 当期変動額合計 | 1,846 | 2,411 |
| 当期末残高 | 21,787 | 24,199 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △0 | △0 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | △0 | △0 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 27,956 | 29,802 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △542 | △709 |
| 当期純利益 | 2,389 | 3,121 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | 1,846 | 2,411 |
| 当期末残高 | 29,802 | 32,214 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △21 | △0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 20 | 9 |
| 当期変動額合計 | 20 | 9 |
| 当期末残高 | △0 | 8 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △21 | △0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 20 | 9 |
| 当期変動額合計 | 20 | 9 |
| 当期末残高 | △0 | 8 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日） | 当事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日） |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 27,934 | 29,802 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △542 | △709 |
| 当期純利益 | 2,389 | 3,121 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 20 | 9 |
| 当期変動額合計 | 1,867 | 2,420 |
| 当期末残高 | 29,802 | 32,223 |

（4）【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

7. その他

（1）役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成24年5月25日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 内山 一美（現イオントップバリュ株式会社代表取締役社長）

※新任取締役候補者 内山 一美氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 退任予定取締役

取締役 坂野 邦雄（現イオン株式会社専務執行役SM事業最高経営責任者兼DS事業最高経営責任者）

※取締役退任予定の 坂野 邦雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

（2）その他

該当事項はありません。